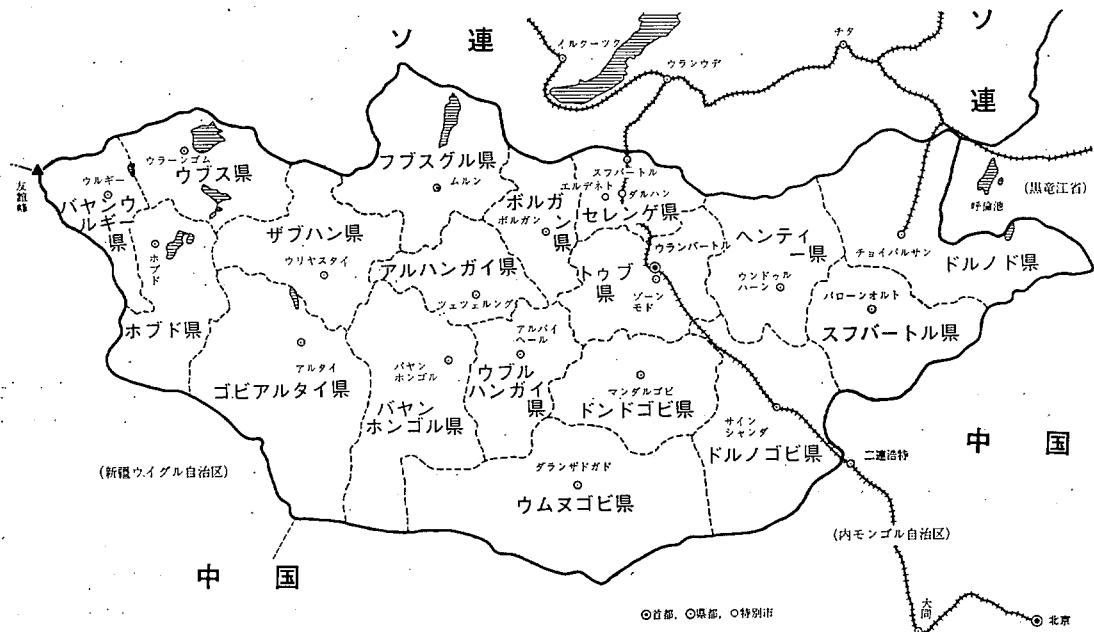


モンゴル

モンゴル人民共和国

面 積	156 万 5000 km ²
人 口	173 万 2400 人 (1982 年 1 月 1 日現在)
首 都	ウランバートル
公用語	モンゴル語
政 体	人民共和制
元 首	ユムジャーギン・ツェデンバル (人民大會議幹部会議長, 党書記長兼任)
首 相	ジャムビン・バトムンフ (閣僚會議議長)
通 貨	トゥグリク (1 米ドル = 3,1066 トゥグリク, 82 年 12 月現在)

(1米ドル=3.1066 トゥケリク、82年12月現在)



1982年のモンゴル

高まる対日警戒心

鯉淵信一

1982年のモンゴルは、大きな事件も起こらず、ツェデンバル党書記長のもとで、ソ連との緊密な関係を一層強化しつつ、その大きな援助によって国内建設を押し進め、同時に国際的地位の向上を図るべく内外政策を展開している。

対外関係では、对中国、対日本関係にわずかながら変化がみられた。中・ソ関係正常化を呼掛けたブレジネフの「タシケント宣言」以降、モンゴルの対中国非難が減少し、また、逆にレーガン政権の対ソ強硬路線による米・ソ対決ムードが高まる中で、モンゴルの対日非難が増加しているのが注目される。

国内政治面では、社会情勢に不安定要素もなく、党・政府部内に大きな人事異動もなく、第18回党大会の政治路線に沿って、昨年度より開始された第7次5カ年計画と党大会の各種課題の達成に全力を挙げた1年であった。

対外関係

●ソ連関係 モ・ソ連関係は、レーガン米政権の対ソ強硬路線による米・ソの関係冷却化、対決ムードの中で、益々友好連帯を強化し、協力関係を拡大したといえる。ツェデンバル書記長はじめモンゴルの党・政府首脳は機会あるたびに、モンゴルの国内建設に対するソ連の多大な援助に謝意を表明、ソ連との一枚岩の団結を強調し、またソ連の対外政策への全面的支持を表明している。ソ連との協力・連帯が図られてこそ、モンゴルの発展と平和が保たれるとその重要性を強調している。

ブレジネフ書記長の死去は、モンゴルにも大きな衝撃を与えた。ブレジネフ政権下でモ・ソ両国は、その関係を搖がない不動のものにしてきたし、ブレジネフはモンゴル国民にとって頼りがいのある指導者であり、よき理解者でもあったので

ある。ツェデンバルはバトムンフ首相を伴って葬儀に参列し、ブレジネフの国際政治およびモ・ソ友好に尽した功績を最大級に称賛している。また全国各地で追悼集会が催されたりした。

ブレジネフ死去後も、モ・ソ友好協力路線は間違いなく継承されることになろうが、モンゴル側にとってみれば、ソ連の対モ友好政策に変更はないと確信しつつも、アンドロポフ政権の打ち出す对外政策には大きな関心を払っていた。党中央委第5回総会(12月7日)席上、ツェデンバルは今年度の締めくくり的な演説をしたが、その中で、「アンドロポフ新書記長はソ連の对外路線には全く変更がないことを再度確認した」と強調して、新政権方針への不安を払拭し、さらに「アンドロポフ政権のこの政策は、平和と人類のための闘争を拡大しようとする諸国民を勇気づける」と新政権への強い期待を表明している。

ブレジネフ死去後、ツェデンバルは2度にわたってアンドロポフと会談している。最初は葬儀参列で訪ソした際、2回目はソ連建国60周年記念祝典参列のため訪ソした時である(12月24日)。特に2回目の会談では突っ込んだ話し合いがもたれたようで、マイダル政治局員は「両国の兄弟的友好と全面的協力強化に新しい重要な役割を担ったもの」と報告している(12月25日)。

こうした両国の関係緊密化は国家、党間のみならず、関係省・庁間、地方都市間あるいは大衆機関レベルなどにおける直接的協力強化という形で行なわれているが、今年もこうした試みは積極的に進められた。また人的交流も活発に進められている。今年はモンゴル学生のソ連留学開始60周年に当たったが、『ウネン』紙によると、現在、ソ連イルクーツク市だけで2000人のモンゴル人学生が学んでいるという。ソ連へのモンゴルの依存度がいかに高いかが窺い知れよう。

また経済協力はあらゆる分野にわたって進められているが、特に建設部門におけるソ連の援助は莫大なものである。現行 5 カ年計画期（1981～85 年）に 340 余の各種建設などをソ連が援助することになっている。今年も同計画に沿って多くの建設が進められた。主なものには、バガノール露天掘り炭鉱、バガノールとバガハンガイ間の鉄道建設、ウランバートル瘤種研究センター、ダルハン紡績工場、ウランバートル紡績工場、エルデネト市サービスセンターなどが挙げられる。

●中国関係 中国との関係は依然として冷却化したままで、具体的な進展は見られなかった。しかし昨年までに比較して、特にブレジネフ書記長の対中正常化呼掛け以降、ソ連の对中国柔軟路線に歩調を合わせるかのように、モンゴルの对中国非難が目立って減少した。

1月1日付『ウネン』紙上のツェデンバル新年メッセージは中国非難を盛り込んだ厳しいものであったが、その後、従来中国非難の場であった人民軍創設記念（3月）、革命記念祝典（7月）、国連総会でのモンゴル外相演説などからはその姿を消した。中国との紛争当事国であるベトナム建国37周年に向けた友好集会でのモンゴル代表の演説でさえ、名指しの中国非難は行なわれなかった。

ブレジネフの正常化呼掛けに対して、中国側は正常化が可能となる条件の一つに、モンゴルの中国国境沿いに展開しているソ連駐留軍の撤退を要求した。このソ連駐留軍の存在は、中国の対ソ、対モ非難の中心で、これまで中国のソ連軍撤退要求に対してモンゴルは、常に強い反駁を加えてきた。しかし、今回は中国側の要求に対して沈黙を守ったのである。きわめて注目される動きである。

しかし、中国非難が全く姿を消したわけではない。『ウネン』紙の論説などには中国の内外政策に対する非難がたびたび現われている。ただその数は目立って減少したし、その論調も以前と比べて明らかに穏やかなものとなっていることは事実である。モンゴル側は「中国は毛沢東主義から脱却しようとしているかに見える。しかし、その对外政策には現在のところ、好ましい変化は起こっていない」（8月5日付『ウネン』紙論説）との基本認識のうえに、中国側の出方を見守っているよう

ある。東ドイツ外相のモンゴル公式訪問（9月）の際発表されたコミュニケもこうした視点から中国問題に関し次のように言及している。「両国は原則的に中国との関係を正常化する用意があることを指摘した。しかし、中国の对外政策が社会主義共同体の利益に逆行していることは遺憾である。霸権主義を棄てれば、中国は戦争の危険に対抗して、平和強化の闘争に影響力をもって参加できる。それが中国人民の利益にも合致するものである。」

このように従来のような厳しい非難の応酬が減少し、国家関係を緊張させるような事件もなかつたが、具体的な関係改善の動きはほとんど見られなかつた。中国領内にあるモンゴル戦没兵士碑への在北京モンゴル大使館の献花申請は、従来同様中国政府に拒否され、在モ中国大使館における中国国庆節祝賀パーティーへのモンゴル側出席者も相変わらず外務次官クラスにとどまつてゐる。

わずかに両国関係の注目される具体的な動きとしては、2月18日から4月3日にわたってモ・中国境合同調査委第1回会議がウランバートルで開催されたこと、P・シャグダルスレンの中国大使赴任が挙げられる。国境合同調査委員会は中モ国境条約（1963年）に基づいて、5年に一度国境標識の点検などの合同調査をするものであるが、これまで一度も開催されなかつたものである。この会議に沿って半年以上実地調査が行なわれた模様である。またシャグダルスレン新大使は、外相、党中央委对外関係局長、ハンガリー、ユーゴ、東ドイツ、ギリシア大使などを歴任した大物外交官であり、注目される人事異動といえる。

●日本関係 今年は日本・モンゴル間に国交関係が樹立されてちょうど10周年を迎えた。国交樹立当時、モンゴルの日本に寄せる期待は大きなものがあった。すでにイギリス、インド、フランスなど西側諸国との国交は存在したが、その多くは形ばかりのものであった。アジアの先進国日本との関係には、そうした形だけのものではなく、経済協力などの実質的なものを求めていたのである。

しかし、この10年間に行われた日本の対モ経済協力は国交樹立時に約束したカシミヤ・ラクダ毛加工工場（無償50億円）だけである。これは昨年9月完成し、順調に操業しているが、ポスト・カシ

ミヤの問題は交渉のテーブルにさえのぼっていない。カシミヤ工場建設に関連して貿易量は多少増大したが、通常取引きはほとんど横ばいの状態である。文化交流も学生、教師、学者の交換が細々と続いているが、大きな進展は見られない。政治的関係も、日・ソ関係の悪化を反映して冷却化している。日・モ関係は国交樹立10周年を経て一つの岐路に立った感がある。

1982年、モンゴルは日米軍事協力の強化、米ソ関係の陥落といった状況の中で、対日姿勢を一層硬化させた。対日非難は「米・中の軍事同盟に日本を引き込み……」としたこれまでの論調から、「アメリカが日本を……」と中国名がはずされたものに変わってきている。今年は日韓外相会議（3月）、北方領土返還運動（8月）、日米共同軍事演習などに焦点をあてて対日非難を集中させた。

日韓外相会議に対しては、「東京—ソウルの軍事連繋の緊密化を企図したワシントンの努力」（1月14日）と非難し、また北方領土返還運動に対しては、「日本の支配層はソ連の領土に対し、不法な挑発を続けている。自民党の音頭で『北方領土を取り戻すための全国集会』なるものを行なった」とし、さらには「日本のタカ派は領土問題なる根拠のない問題を創作することによって、過度の急速な軍国主義化政策を、国民の目に『正当化』し、自らの軍事的目論見から日本および世界の民衆の関心を遠ざけようとしている」（9月7日）と非難している。

また日米軍事演習に対しては「反ソ的特徴をもつもので、極東情勢を陥落化するもの」（11月11日）と決めつけ、また「F16」の三沢基地配備については「日米の危険な陰謀で平和に対する脅威である」（11月14日）と厳しく非難している。

国内政治 ■■■

国内政治は、1982年もツェデンバル、バトムンフ体制のもとで平板に推移した。昨年は党大会、革命60年祭など重要行事が目白押しであったが、今年はこうした国家的行事もなく、内外政策に大きな影響を与えるような人事異動もなく、また社会情勢もきわめて安定したものであった。昨年度より開始された第7次5カ年計画と第18回党大会で示された各種課題の達成に全力を傾げた1年で

あったといえる。

しかし、党・政府の政策、目標は満足のいくようには進んでいないようで、今年多くの決議を行なって、その欠陥を正を求めていた。党・政府機関紙『ウネン』も「新聞の批判は実行せねばならない」と題する社説を掲げ（9月22日）、「具体的に欠陥を指摘されても、一向に改善しようしない機関がある」と強い調子で非難し、批判を受け入れず、改善の工夫もしない機関が少なくないことを明らかにしている。

内政面で特筆される事項としては、国営農場省の農牧省への統合、高等・特殊中等・技術専門教育国家委員会の国民教育省への統合がある。国営農場省は一昨年（1980年）の2月に、農牧省の管下にあった国営農場部門から独立・新設したばかりであった。国営農場の重要性に鑑み、また農牧業協同組合に比較して低い生産性を改善・強化する目的で新設されたものだが、その目的が達成されたとは考えられない。理由は明らかにされていないが、国営農場省の新設が、かえって農牧業行政上、繁雑さを生み、成果が期待し得ないことにあるのではないだろうか。

また今年は「牧民学校の組織化」が大々的にキャンペーンされた。これは牧民に対する教養、牧畜技術、政治教育などを高めるための教育機能を組織化しようというものである。これまで各生産隊を単位として特別カリキュラムを組んで定期的に学習会が進められてきたが、余り効果がなかったとして、より一層の質的向上をはかることを目指している。

人事面では、B・シレンデブ（Bazarin Shirendev）科学アカデミー総裁の解任が挙げられる（1月14日）。シレンデブは、すでに第11回党大会時（1947年）に党政治局員候補兼書記、第12回党大会時（1954年）で政治局員のポストにあって、ツェデンバルと党を二分するほどの勢力をもっていた人物である。結局ツェデンバルとの政治抗争に敗れ、第13回党大会（1957年）以降は中央委員に降格され、1961年以降20年間、政治の中枢から外れた職にあった。今回の解任は、党政治局が決議によって、人民大會議幹部会に解任を提案するという形がとられた。解任理由は「指導の怠慢および無原則、無責任かつ名声追求の行動」とされ、決議解

任理由書には9項目にわたって詳細な理由が付されている。党籍だけは残ったが、中央委員からも追放された。

シレンデブは、現在では政治的力はほとんどなかったが、ツェデンバルに批判的な人々からの人望を集め、またその豪放磊落な気性から一般市民の人気も高かった。また海外、特に西側諸国ではアカデミー活動を通じて、現代モンゴルの最も著名な人物の一人でもあった。今回の解任劇が、どれほどの政治的意味あいをもつものかは明らかでないが、少なくとも、ツェデンバル体制批判の芽を摘む一助になったことは確実である。

この他の主な人事異動としては、S・ルブサンゴムボ副首相を公安相に(2月12日)、Ch・スレンを建設・建設技術審査国家委議長に(2月12日)、Ch・ツェレンを科学アカデミー総裁に(2月17日)、D・ヨンドスレンを運輸相に(7月22日)、L・ツェレンドンドグを建設・建設資材工業相に(10月7日)、J・ヨンドンを国防相に(10月29日)、J・バルジンニヤムを人民軍政治部長に(10月29日)各々任命、またB・ルブサンツェレンを労組中央評議会議長に選出(5月22日)などが挙げられる。

経済 ■ ■ ■

今年は第7次5カ年計画の第2年度に当たり、また国家的行事もなく、経済活動に専念できる条件下にあったわけだが、経済成果はそれほど芳しいものではなかった。

基幹産業である牧畜は、年度前半、ザブハン、フブスグル、ヘンティ、ホブド、ウブスなど西北部地方を中心に異常気象のため1歳仔家畜が多数死亡したり、夏の旱魃のため夏営状況が悪く、家畜の体力が充分でないことから越冬地を遠く移動するといった地方も出たりしたが、最終的には、牧畜の基礎である仔家畜飼育が940万頭(目標920万頭)となって計画はどうやら達成された。

しかし、バター、クリームなどの乳製品の供給計画は恒常的な未達成状況が続いている。ウランバートル、ダルハン、エルデネットなどの都市労働者に対する牛乳および乳製品の供給確保は、第7次5カ年計画の重要な目標となっており、昨年7月には牛乳供給対策会議が開催されるなどして多

くの欠陥が指摘され、改善が求められたりした。しかし、供給不足は首都ウランバートルを除いて依然改善されていないようで、閣僚会議は各機関に再三注意を喚起している。

今年は農業の安定的発展に、特に关心が払われたようである。2月10日開催された党中央委第4回総会では、T・ラグチャー政治局員兼第1副首相の「第18回党大会の提起した耕作農業生産課題実現の方策」と題する報告を中心に、ほとんど農業問題に絞って討議がなされ、また3月1日の党・政府合同会議は、農業発展に向けて貯水池、灌漑システムの利用改善などを決議している。また9月8日には、同合同会議が「穀物、ジャガイモ、野菜を無駄なく収穫した野菜栽培者、技師に対する割増奨励金の下付」という決定を行なっている。これは収穫計画を無駄なく超過達成した場合、たとえばジャガイモ1トン当たり60トグリク、白菜50トグリク、ネギ150トグリク、大根100トグリクを割増下付するというものであるが、農作物収穫増加への意気込みが感じられる。

工業、建設部門では、ここ数年来の問題として内部資源の完全活用と無駄の排除・節約の問題が常に指摘された。また生産量の増大と合わせて、特に品質の向上が強く求められた感がある。これに関して、党・政府は「食料品と消費物資の生産拡大、供給改善の若干の施策」に関する決議(3月16日)の中で「多くの機関が大衆の需要を詳細に調査し、正しい注文の基礎のうえに生産量を増大させ、品種を増やし、品質を向上させることをしていない」と批判している。また政府は第1四半期の経済実績を検討するなかで、「未完成品の生産増大が繰返され、計画を価格面でのみ追求する現象が目立っている」(4月17日)とも批判している。

また、この「節約、資源の適正な利用」の問題は頻繁に『ウネン』紙社説のテーマにもなっている。『ウネン』紙は「多くの資材供給機関が資材を計画配分量より多く引渡し、必要量を詳細に計算せず、以前供給したもののがいかに利用されたかを研究調査せずに要求量を供給するといった悪習慣を繰返している」(11月18日)と批判し、そしてその資材を受取った各生産機関側は、資材の節約と適正利用に充分な注意を払っていないと再三厳しく非難している。

1月

1日 モンゴルの「アジア・太平洋諸国間相互不可侵、武力不行使条約」締結提案に対し、ラオス大統領の支持親書届く。

7日 中央統計局、1981年国民経済・文化発展計画成果発表——同発表によれば、1980年比で国民総生産7.6%増、国民所得7.2%増、国民経済固定フォンド9%増、労働生産性5.5%増となっている。また、家畜頭数は63万頭増で、2426万余頭に達し、工業総生産は10.5%増で計画を2.5%超過達成、国民1人当たりの現金収入は6%増加した。

8日 モンゴルの「アジア・太平洋諸国間相互不可侵、武力不行使条約」締結提案に対し、カルマル・アフガニスタン議長の支持親書届く。

14日 B・シレンデブ科学アカデミー総裁を解任——シレンデブは第11回党大会（1947年）で党政治局員候補兼書記、第12回党大会（1954年）には党政治局員という要職にあった。第13回党大会（1957年）以降も党中央委員の地位にとどまり、1961年以降20年余科学アカデミー総裁の職にあった。さらに1963年の第5期人民大會議以降、同会議副議長の地位にあった。

15日 同日付『ウネン』紙は、前日のシレンデブ解任に関する党政治局決議およびその解任理由について報道した——同報道によれば、シレンデブ解任は、彼の業務怠慢、職権乱用などが主な理由となっている。

16日 党中央委、「青少年の技術知識、創造力の一層の向上化」に関する決議採択。

25日 1982—83年度モ・ソ連建設委員会間協力議定書締結。

1982年度モ・ソ連文化省間協力議定書締結。

26日 1982年度モ・キューバ政府間相互商品供給議定書締結。

27日 ウランバートルで第18回社会主义諸国作家指導者会議開催。

28日 モンゴルにアラブ諸国交流モンゴル協会、アフリカ諸国交流モンゴル協会設立。

革命青年同盟定期総会開催。

30日 モンゴル作家同盟と各国作家同盟との間の協力計画議定書が締結された（1982—83年度計画=対ソ連、1981—85年度計画=対東独、対チェコ、対ルーマニア）。

党・政府、「1982年度における耕作、収穫、干草調達業務の組織化」に関する決議採択。

モロム副首相、チェコ訪問。

2月

1日 人民大會議幹部会、モ・カンボジア間友好協力条約批准——同条約は昨年12月に締結されたもので、カンボジア国民会議も2月12日批准した。

2日 モンゴル党代表団（首席：D・モロムジャムツ政治局員兼書記）、第24回フランス共産党大会出席。

3日 ソ連の技術・経済援助により、ウランバートルに紡績工場完成。

5日 党中央委、「児童・青年層に対する自然環境保護の教化改善」に関する決議採択——同決議は、自然環境保護は全国民の所業とせねばならないとして、児童・青年層に対する宣传教育業務の強化を指示している。

10日 党中央委員会第4回総会開催——同総会においては、特にT・ラグチャヤ党政治局員兼第1副首相の報告した「第18回党大会が提起した耕作農業発展の課題を実現するための方策」に関して審議し、決議を採択した。

S・ルブサンゴムボを公安相に任命——ルブサンゴムボは第1建設次官、国家建設委副議長、同議長、『建築家』誌編集長など建築畑を歩き、現副首相、党中央委員の職にある（なお11日付で大将に昇格）。

（モスクワ）：1982—83年度モ・イエメン間文化・科学部門協力計画調印。

12日 Ch・スレンを建設・建築学・技術審査国家委議長に任命。

16日 科学アカデミー総会開催——同総会では特にシレンデブ解任後の人事問題が討議され、アカデミー総裁にCh・ツェレン、副総裁にSh・ツェグミドとSh・ナツヴァグドルジ、学術書記にD・シャグダルスレン等を選出した。なお、ツェレン新総裁は物理学、数学の博士号をもち、ソ連ドゥブナ国際核総合研究所の古参研究員を6年間務めた学者で、17日正式に人民大會議幹部会令により任命された。

22日 ソ連陸海軍64周年をウランバートルで盛大に祝賀。

23日 モンゴル党代表団（首席：P・ダムディン党中央委書記）、両党協力計画に従いソ連訪問。

24日 日本・モンゴル間国交樹立10周年。

モンゴル外務省、第5回インドシナ3国外相会議の成果を支持する声明発表——同声明は、「インドシナ3国の新提案を全面的に支持するとともに、それを実現することが東南アジア情勢の安定化、この地域における強固な平和確立に寄与すると確信する」と強調している。

3月

1日 ▶党・政府、「貯水池、灌漑システム利用の改善に関する若干の施策」に関する決議採択。

4日 ▶(北京)：1982年度モンゴル・中国政府間相互商品供給議定書調印。

6日 ▶11日までの6日間、Ts・ナムスライ・モンゴル党中央委局長を団長とする党代表団がイエメン社会党の招待によりイエメンを訪問した。同期間中、両党間に1982—83年度協力計画が締結された。

16日 ▶ウランバートルでコメコン地質部門協力常任委第6回情報システム会議開催。

17日 ▶党・政府、「食料品、消費物資の生産増大、供給改善のための若干の施策」に関する決議採択——同決議は、「近年、人口が急速に増加しており、また労働者の生活、文化水準、購買力が向上している。そして食料品および消費物資の総量、品種増大、組織の改善などが急務となっている。しかし、これらの作業は充分に進められていない」として、その改善策を各機関ごとに詳細に指示している。

▶モンゴル人民軍創設61周年記念——記念祝賀会がソ連軍代表（団長：V・L・ゴボロフ上級大将）を迎えて盛大に行なわれた。なお、同記念に際する『ウネン』紙社説は国際情勢に関して、「近年、帝国主義反動勢力、とりわけアメリカの過ちによって国際情勢は緊張し、戦争の危険が世界の各所に存在することとなった。帝国主義反動勢力と北京の権力主義者たちは社会主義の弱体化、諸国民の解放運動の抑圧を画策している」と強調した。

18日 ▶『ウネン』紙は、人民軍61周年記念に際する张家口にあるモンゴル兵士碑への在中国モンゴル大使館の献花申し入れを、中国政府が従来同様に拒否した旨報道した。

20日 ▶Ts・バルハージャブ党中央委局長を団長とするモンゴル党代表団が第12回インド共産党大会に出席した。

23日 ▶バンコクで開催された国連アジア・太平洋・経済社会委員会第38回会議副議長にJ・バンザル外務次官が選出された。

25日 ▶T・ラグチャー党中央委政治局員兼第1副首相を団長とするモンゴル党代表団が第5回ベトナム共産党大会に出席した。

26日 ▶モンゴル人研修に関するモ・東独間協定締結——東独の諸工場でモンゴル労働者を短期研修させ、技能向上をはかるものでモンゴル对外經濟国家委員会と東独労動・賃金問題国家書記局間の協定である。

4月

1日 ▶モンゴル党統制委代表団（首席：デジド政治局員候補兼統制委議長）、ソ連訪問。

▶モンゴル党職員代表団（首席：ラムジャブ党中央委局長）、両党協力計画に沿い東独訪問。

▶モンゴル党職員代表団（首席：ウールド党中央委副局長）、両党協力計画に沿いルーマニア訪問。

2日 ▶1982年度モ・ソ連間に映画芸術部門協力計画締結。

3日 ▶モ・中国国境合同調査委員会第1回会議議定書締結——同会議は2月18日から4月3日まで継続的にウランバートルで開催されていたもので、3日議定書が締結された。これは1964年に両国間に締結された国境に関する議定書に沿って、両国間の国境を合同で調査するよう示されたことを履行するための第1回会議で、合同調査の実施に関連した諸問題が討議された。

6日 ▶9日までハノイ市で第3回モ・ベトナム政府間経済・科学技術協力委員会開催。

▶中央統計局、1982年度国民経済・文化発展計画の第1四半期成果発表——同発表によれば、仔畜飼育は昨年同期比11万頭余増、工業総生産は18.6%増、建設組立業務は4.5%増となっている。

8日 ▶アジアの平和擁護強化に関するプレジネフ提案支持に関し、平和擁護委、AA連帯委、法律家連合の拡大会議が開催された。

18日 ▶モンゴル人民統制委代表団（首席：ガンホヤグ人民統制委第1副議長・国務大臣）、東ドイツ訪問。

▶閣僚会議、第1四半期実績を総括——同総括は、全体的成果は良好であったとしながらも、品質、品目計画の達成、節約、責任、仕事のやり方、組織の改善面などに多くの不備があると指摘している。

20日 ▶モンゴル代表、国連婦人差別撤廃委員会のメンバーに選出される。

24日 ▶モンゴル党代表団（首席：アルタンゲレル政治局員兼ウランバートル市党第1書記）、ラオス第3回党大会に出席。

▶モンゴル外務省、イスラエルのレバノン侵略に対する非難声明発表——同声明は「イスラエルの軍部はアメリカの武器によって小児、婦女、老人等無辜の民を大量に殺害している。アメリカの『戦略的協力』なるものに沿って煽動されているイスラエルの侵略者たちは国際法に再度、野蛮にも違反し、近東情勢を一層尖鋭化し、世界の平和と安全に危険を引き起こしている」と強く非難している。

5月

4日 ↪中央統計局、5月1日現在の仔家畜飼育状況発表——850万2300頭、すなわち昨年同期比41万5700頭増の仔家畜が飼育されている。

5日 ↪ポーランド党職員代表団（首席：ナトルフ党中央委局長）、両党協力計画に沿いモンゴル訪問。

10日 ↪モンゴル党代表団（首席：ツェレンドンドグ党中央委局長）、キプロス労働人民進歩党第15回大会出席。

♪日本社会党中央委の招待により、「反核・軍縮・非武装地帯設置のための国際会議」（13、14日開催）出席のためモンゴル党代表団（首席：バルハージャブ党中央委局長）訪日。

11日 ↪14日までウランバートルで、第14回コメコン民間航空部門協力常任委員会会議開催。

12日 ↪モンゴル政府の招待によりパール・オーストリア外相、モンゴルを公式訪問——同訪問は15日までの3日間行われたが、同訪問期間中、パール外相はドゥゲルスレン外相と会談したほか、オチル外国貿易相、ナイダン軽工業・食品工業相らと会談した。双方は国際関係のほか、両国関係、とくに経済、貿易関係の強化、書籍、出版物の交流拡大、芸術家グループ、研究者の交流強化について意見の交換をした。またオーストリア側はモンゴルが提唱している「アジア、太平洋諸国間相互不可侵、武力不行使条約」創設案に賛意を表明した。

♪モスクワ市人民代議員会議代表団（首席：同会議執行委第1副議長トロヒモフ）、モンゴル訪問。

15日 ↪モンゴル党職員代表団（首席：トウメンデルゲル党中央委局長）、両党協力計画に沿いチェコ訪問。

20日 ↪22日までの3日間、モンゴル労働組合第12回大会を開催——同大会では組織問題が討議され、中央評議会議長にB・ルブサンツェレン、書記にE・ダシドルジ、K・ザルディハン、J・ナラン、その他幹部会員9人を選出した。同人事は12日開催の同中央評議会総会において承認されていたもので、新議長ルブサンツェレンは第17回党大会（1976年6月）選出党中央監査委員会委員。

24日 ↪モンゴル党代表団（首席：モロムジャムツ党中央委副局長）、両党協力計画に沿いキューバ訪問。

27日 ↪モスクワで第23回モンゴル・ソ連政府間経済、科学協力委員会開催（モンゴル側首席：マイダル党政治局員兼第1副首相）。

28日 ↪1982-83年度モンゴル・ソ連間テレビラジオ放送部門協力議定書締結。

6月

2日 ↪人民大會議幹部会、「特定通常兵器使用禁止・制限条約」批准。

7日 ↪ドゥゲルスレン外相、デ・クリエリヤル国連事務総長と会談——第2回国連軍縮特別総会出席を機会に行われたもの。

8日 ↪（ハンガリー）：バトムンフ首相、第36回コメコン会議出席。

11日 ↪モスクワでモ・ソ連外務省協議会開催（モンゴル側首席：ヨンドン第1外務次官）。

♪バトムンフ首相、ハンガリーを公式友好訪問——第23回コメコン会議終了と同時に公式友好訪問に切り換えたもので14日まで行われた。同期間中、両国の全面的な協力、特に鉱物の共同探索と採掘、軽・食品工業、水利事業の協力、モンゴル専門要員の養成などが討議された。

12日 ↪モンゴル党代表団（首席：モロムジャムツ党中央委員会副局長）、デミトロフ生誕100年記念行事出席のためブルガリア訪問。

14日 ↪アフガニスタン党職員代表団（首席：ガファリ党中央委副局長）、両党協力計画に沿い訪モ。

19日 ↪P・シャブダルスレンを中国駐在大使に任命。

20日 ↪モンゴル平和友好委代表団（首席：ルブサンチュルテム同委議長）、ブルガリア祖国民族戦線第9回大会出席——同訪問に際し、1982-86年度同組織間協力計画が締結された。

21日 ↪25日までズル・チェコ国防相がモンゴルを公式訪問。

♪東ドイツ党職員代表団（首席：ヘンツェル党中央委副局長）、両党協力計画に沿いモンゴル訪問。

22日 ↪24日までプラハで第10回モンゴル・チェコ政府間経済・科学技術協力委員会会議（モンゴル側首席：スレン副首相）開催——同会議では、1978年に設定された「モンゴル・チェコ間経済・科学技術協力拡大深化の基本原則」の実現、1981-85年度経済協力の遂行状況と諸問題などが討議された。具体的にはチェコの援助で建設中の製靴工場、モンゴルにおける地質探査業務、鉱石の採掘、精練などの協力問題が主要議題であった。

25日 ↪モンゴル党代表団（首席：ダムディン党中央委書記）、第12回ユーゴ党大会出席。

♪O・ジャムバルドジを司法相に任命。

♪B・チミドを最高裁判所長官に任命。

♪シチコフ・ソ連最高会議連邦議会議長、訪モ。

7月

2日 ▶モンツァメ通信、カンボジア問題に関し声明発表——同声明は、ポルポト派の「連合政府」創設に関連して出されたもので、「これは米帝国主義、中国権威主義の直接的支援のもとに創設されたもので、主権国家カンボジアに対する内政干渉である」と非難している。

6日 ▶L・リンチンを第1司法次官、D・ボルドホを資材一技術供給国家委第1副議長、G・ダワーサムブーを国民教育次官にそれぞれ任命。

7日 ▶ツェデンバル書記長、党中央委員会・閣僚会議合同会議で演説し、特に経済計画の遂行状況および見通しについて言及し、その欠陥を具体的に指摘した。

9日 ▶1982—83年度モンゴル党大学、ソ連党社会科学アカデミー間協力議定書締結。

11日 ▶モンゴル人民革命61周年記念祝典——スフバートル広場で催された同祝典ではJ・アブヒヤー国防相が祝賀演説を行ったが、全体的に穏やかな調子の演説に終始し、「帝国主義、反動勢力の陰謀によって世界の緊張は高まりつつある」と指摘しながらも、アメリカ、中国に対する名指しの非難は行われなかった。

16日 ▶党・政府、「燃料・油の節約、自動車輸送手段の改善」に関する決議採択——同決議は、これらの節約、効率的利用の重要性を述べ、最近3年間で5万7400㌧の燃料を節約したとしながらも、まだ多くの機関で無駄使い、監査不充分が目立つとして17項目にわたり改善を指示している。

17日 ▶モンゴル公安機関創設60周年記念祝典——同祝典にはソ連公安機関代表団（首席：チェブリコフ国家公安委第1副議長）も参列した。

19日 ▶党・政府、「穀物、野菜の播種、植付け対策」に関して決議採択——農業生産の基礎である播種、植付けに多くの欠陥がみられ、作業も大幅に遅延しているとしてその改善を指示している。

22日 ▶D・ヨンドンスレンを運輸相に、L・ダムディンジャブをブルガリア駐在大使にそれぞれ任命。

24日 ▶人民大會議幹部会付属革命闘争功労兵士委員会、レバノン問題に関して対イスラエル、対米非難声明発表。

27日 ▶ツェデンバル書記長、静養のためソ連訪問。

28日 ▶バトムンフ首相、ブルガリアを公式友好訪問。

▶日本・モンゴル間、1982年4月1日～1983年3月31日間の文化交流計画覚書交換。

29日 ▶『ウネン』紙、第16回日本共産党大会の模様を詳しく報道。

▶T・ナムジルを国家計画委副護長に任命。

8月

1日 ▶党・政府、「青年労働者、牧民の生産部門への安定的配置」に関する決議採択——同決議は、国民生産の成果を向上させるためには青年層に対する労働教育、専門教育の強化と、それに基づいた安定的な職場配置が重要だが、それが実施されていない機関が少なくないと、その改善を指示している。

▶Ts・チュルテムを第1国民教育次官に任命。

3日 ▶ウランバートルに大豪雨が発生し、洪水、土砂崩れのため死者60名余を含む大きな被害を蒙った。

▶1982—83年度モ・北朝鮮政府間文化協力計画締結。

9日 ▶モ・中国通信省専門家会議——同会議は7月25日からウランバートルで開催されていたもので、両国間の国際電話、電報業務の改善について討議され、議定書が締結された。

12日 ▶ドゥゲルスレン外相、インドを公式訪問——同訪問は15日まで行われ、その間、インド首脳と会談したほか、農畜業部門協力議定書、保健部門協力2ヵ年計画が締結され、また共同声明も発表された。

15日 ▶ドゥゲルスレン外相、インドネシア公式訪問——同訪問は18日まで行われ、その間、インドネシア首脳と会談し、新聞共同声明が発表された。同声明によると、モンゴルの提唱している「アジア・太平洋相互不可侵、武力不行使条約」に対し、インドネシア側は「関心を払った」とされている。

18日 ▶1983年度モ・東独間相互商品供給および支払いに関する議定書締結。

▶1983年度モ・東独間経済協力議定書締結。

21日 ▶B・ドルジ在郷軍人委員会議長死去——ドルジは52年騎兵師団長、56年軍事大臣、59年公安大臣、61年から北朝鮮、東独、ユーゴ各大使を歴任、69年から78年まで国防大臣の職にあった（上級大将）。

24日 ▶ウランバートルで第4回国際モンゴル学者会議開催——同会議は28日まで、約150名の外国代表を迎えて開催された。

25日 ▶モンゴル革命青年同盟61周年記念。

26日 ▶1983—85年度モ・アフガニスタン両国友好協会議定書締結。

30日 ▶バトムンフ首相、ドルノド・アイマクの国営農場、協同組合などを視察。

▶党中央委員会、「ツェデンバル・ブレジネフ会談の成果」について決議採択——これは8月20日、ソ連のクリミヤにおいて行われた会談の成果を承認したもの。

9月

3日 ドフィシェル東独外相のモンゴル公式友好訪問に関する公式コミュニケ発表——このなかで中国問題に言及し、中国との関係を常化の用意がある旨を強調したうえで、「しかし、中国の対外政策が社会主義共同体共通の利益に逆行している事は遺憾である。覇権主義を棄てれば、中国は平和強化の闘争に影響力をもって参加できる。それが中国人民の利益にも合致する」と強調した。

1982-85年モンゴル科学アカデミー・ベトナム社会科学委員会間協力計画締結。

4日 ドュヌーブ国連軍縮委でモンゴル代表演説——エルデムビレグ代表は、特にアメリカの「シャトル計画」を宇宙核軍拡計画であると強く非難した。

6日 ド中央統計局、乾草調達、乳脂生産状況発表。

7日 ド『ウネン』紙、「挑発運動」と題する記事を掲載し、日本の北方領土返還運動を非難——同記事は「日本の『タカ派』は『領土問題』なる根拠のない問題をデッチ上げることによって、急速な軍国主義化政策を『正当化』し、自らの軍事的目論見から日本国民および世界国民の関心を遠ざけようとしている」と述べている。

8日 ド党・政府、「穀物、野菜を無駄なく収穫した技術者、野菜栽培者に対する割増奨励金の下付を」決議。

ドモ・ベトナム外務次官級会議開催。

9日 ドウランバートルで第23回社会主义諸国保健相会議開催。

10日 ド『ウネン』紙、福田元首相の対鈴木首相批判を紹介。

15日 ド『ウネン』紙、中川科学技術庁長官の対鈴木首相批判を紹介。

16日 ド『ウネン』紙、ソ連・中国間書籍、出版物相互供給契約を報道。

17日 ドエルデネット市にソ連援助によるサービス・センター完成——同センターには従業員85人のデパート、50席のカーフェー、150席の食堂、薬局、理髪店、時計、テレビ、家電製品等のサービス所が60店入っている。

21日 ドモンゴル政府、西ペイユートにおけるイスラエル軍の虐殺事件に関して、対イスラエル非難声明発表。

ドウランバートルで社会主义諸国学術振興協会指導者会議開催。

23日 ドウランバートルで第7回社会主义諸国司法相会議開催。

30日 ドモンゴル政府、中国国庆節に際して國務院宛祝電送る。

10月

4日 ドモンゴル国立大学創立40周年記念祝典。

ドモンゴル国民教育省代表団訪ソ——モンゴル学生のソ連留学開始60周年記念行事に参加したもので団長はCh・セレーテル教育相。

ドウゲルスレン外相、各国外相と会談——国連総会出席に際して行われたもので、フィリピン、ラオス、フィンランドの各外相との間で会談した。

5日 ド中央統計局、1982年度国民経済、文化発展計画上9カ月成果発表——同発表によれば、10月1日現在の仔羊畜飼育は944万9300頭に達し、また工業総生産は昨年同期比10.7%増、建設・組立業務量は4.5%増、小売商品流通は5%増となっている。

7日 ドL・ツェレンドンドグを建設・建設資材工業相に任命。

9日 ドウゲルスレン外相、国連総会で演説——世界の平和と安全確保における核兵器をはじめとする軍縮の重要性、紛争の平和的解決を訴えた。

10日 ド秋駐モ日本大使離任。

11日 ド1983年度モ・ポーランド政府間相互商品供給および支払いに関する議定書調印。

12日 ド第10回モ・ポーランド政府間経済・科学技術協力委員会会議開催。

ド第24回モ・ソ連政府間経済・科学技術協力委員会会議が16日まで開催された。

ドモンゴル人民大會議国民教育・文化・保健常任委員会代表団、フランス訪問。

13日 ドハンガリー党中央統制委員会代表団、訪モ。

14日 ドウゲルスレン外相、チェコを公式訪問(18日まで)。

ドモンゴル人民大會議代表団(団長: Ts・ゴトブ人民大會議幹部会書記)、ルーマニア訪問。

20日 ド人民大會議幹部会令により、第10期人民大會議第3回定期会議を11月25日、26日に開催する旨告示——しかし、同日に会議は開催されず、12月8日、9日に開催された。

26日 ドモンゴル党活動家代表団、東独訪問。

29日 ドJ・ヨンドンを国防相に任命——J・ヨンドンは元人民軍参謀長、前国防次官、第16回党大会(1971年6月開催)にて党中央委中央委員候補(ただし第17回党大会では選出されず)。

ドJ・バルジンニヤムを人民軍政治部長に任命。

30日 ド党・政府、「家畜の健全越冬に関する追加施策」に関する決議採択。

11月

1日 ▶モ・ソ連科学、技術協力常任委第2部会長会議を5日までの日程でウランバートルで開催。

▶モンゴル法律家連盟議長にB・チミッド最高裁判所長官を選出。

2日 ▶モ・ハンガリー政府間経済、科学・技術協力委第16回会議開催——ハンガリーの技術援助による工場新設、拡張業務の状況、地質、貿易部門の協力拡大を中心に討議された。

▶党中央委、「牧民学校創設」に関して決議採択——『ウネン』紙によれば、牧民に対する政治教育の質と効果の向上をはかる目的で同学校が設立されることになった。

7日 ▶ウランバートルで10月社会主義革命65周年記念祝典を盛大に挙行。

10日 ▶モンゴル党職員代表団（首席：ホロルダワー・ウランバートル市党書記）、両党協力計画に沿いユーゴ訪問。

11日 ▶モ・ソ連友好協会第7回大会開催。

▶11日付『ウネン』紙、「アメリカ・日本の危険な陰謀」と題する日本非難記事掲載——同記事は、「F-16」機の三沢基地配備に関する日米合意を「極東の平和を害するもの」と非難している。

▶モンゴル国連代表、第37回総会「東南アジアの平和と安全、協力問題」会議で演説。

12日 ▶『ウネン』紙、ブレジネフ死去を大々的に報道。

▶人民大会議計画、予算常任委拡大会議開催——1983年度国民経済、文化発展の計画と予算に関し審議。

▶『ウネン』紙、「軍事共同訓練」と題し、富士山演習場で開始した日米軍共同訓練を「反ソ的特徴をもっている」と非難する記事を掲載。

13日 ▶『ウネン』紙、アンドロポフ新ソ連党書記長紹介記事掲載。

▶モンゴル党・政府代表団（首席：ツェデンバル党書記長兼人民大会議幹部会議長）、故ブレジネフ書記長葬儀参列のため訪ソ。

14日 ▶『ウネン』紙、「危険な歩み」と題し、『プラウダ』紙の日米軍事協力非難論説を連載。

15日 ▶ウランバートルで故ブレジネフ追悼集会。

▶ツェデンバル書記長、アンドロポフ・ソ連新書記長と会談。

18日 ▶日本の尾崎駐モ大使着任。

20日 ▶第10期人民大会議第3回会議の延期（11月25、26日予定を12月8、9日に）を発表。

12月

1日 ▶党・政府、「東部およびゴビ地方への牧民移住化措置」に関して決議採択——政府は、経済強化策の一環として労働者、牧民の地方への適正移住を進めているが、同決議は、牧畜に不適当な土地に、特に東部にゴビ地方へ移住した牧民に対する支援強化を図るために出されたものである。

3日 ▶Ts・ゴムボスレンを外務次官に任命。

▶モンゴル芸術家同盟第5回大会開催。

▶Ch・セレーテル国民教育相をモ・キューバ友好協会議長に選出。

4日 ▶人民大会議幹部会議開催——同会議は第10期第3回人民大会議に提出する諸議題に関し審議した。

6日 ▶党・政府、「国営農場、飼料基地の機械技術者住宅改善」に関する決議採択。

7日 ▶党中央委第5回総会開催——同総会はJ・バトムンフ首相の報告した1983年度国民経済・文化発展計画案および国家予算案等について審議し、基本的に承認し、人民大会議に審議を付託した。また同総会席上ツェデンバル書記長が演説を行い、この中で日本にふれ、「日本には軍国主義が復活している」と非難した。

8日 ▶第10期人民大会議第3回会議開催——同会議は8日、9日の両日開催され、次の事項を審議・承認した。(1)1983年度国民経済・文化発展計画案(報告者：D・ソドノム副首相兼国家計画議長)；(2)1981年度決算および1983年度国家統一予算案(報告者：E・ビャムバジャブ大蔵相)；(3)1983年度国民経済・文化発展計画および1983年度国家統一予算案に関する付則報告(報告者：N・ミシグドルジ予算・計画常任委議長)；(4)義務教育学校の教育活動の改善に関する付則報告(報告者：G・アディヤー党中央委書記)；(5)人民大会議資格審査報告(報告者：G・グラムバザル同資格審査委議長)；(6)モンゴル国民教育法案(報告者：Ts・ナムスライ人民大会議幹部会員)。

13日 ▶D・バターを農牧次官に任命。

14日 ▶党代表団（首席：ラムジャブ党中央委員），第11回ギリシア共産党大会に出席。

▶第4回モンゴルジャーナリスト大会開催。

16日 ▶外務省代表団（首席：バンザル次官）、モザンピークを訪問。

18日 ▶ツェデンバル書記長、ソ連邦建国60周年に際し、ソ連訪問。

24日 ▶ツェデンバル書記長、アンドロポフ・ソ連書記長と会談。

参考資料

モンゴル 1982年

■ 1982年度国民経済、文化発展計画成果

(中央統計局, 1983年1月10日発表)

わが国の全労働者は人民革命党の賢明な指導により、また、ソ連およびその他社会主義共同体諸国の兄弟的援助と支持に支えられ、第18回党大会の歴史的決定の実行に際し、懸命な労働によって新たな成果を獲得し、1982年度国民経済、文化発展計画を基本指標において達成した。

偉大なる十月社会主义革命65周年記念、ソ連邦建国60周年を迎えて全国的に高まった社会主义競争と積極的労働は、1982年度の計画目標達成、超過達成に重要な誘因となった。

5カ年計画2年目の年——1982年における国民生産は急速に増大し、国家の経済的ポテンシャルが拡大し、人民の物質生活、文化水準は一層向上した。

前年度比で国民総生産は7.6%、国民所得は7.4%増大した。

国民経済部門に39億トウグリクを投資したが、この内40%を工業部門に、17%近くを農牧業に振り向いた。工業生産額は48億8150万トウグリクに達し、1981年度比10%増大した。

先進的技術を普及させ、生産を機械化・自動化する107の方策を実行し、多くの新製品を生産した。

工業製品の品質が向上し、1982年度の1等級品製品の生産量は1981年度比16%増加した。

建設組立て業務は24億9030万トウグリクに達した。貨物、旅客輸送は1981年度比5~9.6%増大した。

外国貿易量は14.6%、この内輸出は18.7%、輸入は11.9%増大した。

社会、文化対策への投資は16%、国民の実質収入は4.6%増大した。

① 農牧業

1982年度に940万頭の仔家畜を育成し、国家計画を超過達成した。家畜増殖国家計画を13アイマクが達成し、この内トゥップ、ドンドゴビ、ボルガン、セレンゲ、アルハンガイ、バヤンウルギー、ウブルハンガイ、フブスグル、ウブス、バヤンホンゴルの各アイマクが5種家畜全て達成した。しかし、スパートル、ゴビ・アルタイ、ドルノド等が計画未達成である。

1982年度、55万トン余の穀物、7万8000トンの馬鈴薯、3万6000トンの野菜、15万5000トンの飼料作物、14万7000トンの1年草、多年草植物を収穫したが、これは1981年度比穀物60%，馬鈴薯94%，野菜25%，飼料作物35%，1年草、2年草植物8%の増加である。穀物収穫計画をウブルハンガイ、アルハンガイ、トゥップ、ザブハーン、ボルガン、バヤンホンゴル、スパートルの各アイマクが超過達成した。

家畜調達計画を3.2%超過達成した。長毛調達計画は、99.9%，短毛、仔羊毛103.2%，山羊毛101.3%，山羊柔毛104%，ラクダ毛100.8%，大型家畜脱毛101.4%，硬毛107.4%それぞれ達成した。

1981年度比55.9トン増すなわち3,996トンのクリームを生産し、計画を91.9%達成した。

農牧業部門への投資が増大し、資材・機械基地が一層強化した。国営農場、飼料生産所、農牧業協同組合に1000余台のトラクター、300台近くの穀物用コンバイン、370台余の自動車およびその他多くの機械、6万7000トンの飼料肥料を供給した。

140万頭収容可能な2960の家畜厩、391の掘り井戸、823の鉱泉、240の貯水池を完成させた。

1982年度に117万2800トンの乾草を調達したが、これは昨年同期比2万2500トンの増加である。草刈り計画を15アイマクが達成し、スパートル、ドルノド、ウムヌゴビの各アイマクが計画未達成であった。

② 工業

工業総生産計画は101.8%、販売計画は103.5%達成した。

多くの省、工場、生産機関は製品生産および販売計画と社会主义競争において自らに課した課題を超過達成し

工業部門別にみた生産計画達成状況(%)

	計画実績	1980年比
エネルギー	98.8	97.6
燃料	102.9	114.4
非鉄金属	105.2	132.0
金属加工	94.5	105.8
建設資材	99.5	122.0
木材調達・加工	100.1	100.2
ウール、毛織物	104.3	141.0
皮革・製靴	100.5	99.3
縫製	102.8	100.3
化學	105.0	104.6
ガラス、磁器	113.9	109.4
印刷	102.5	99.9
食品	101.7	103.5

機関別製品生産、販売計画達成状況(%)

機 関 名	計 画 実 績		1981年比
	生 産	販 売	
燃料・エネルギー工業省	98.4	104.2	103.6
地質・鉱業省	106.5	105.7	125.6
軽工業・食品工業省	103.8	103.9	111.2
森林・木材加工省	101.9	99.1	102.6
建設・建設資材工業省	97.6	101.0	113.2
運輸省	90.6	88.3	100.9
農牧業省	91.8	97.0	97.0
商業・調達省	109.6	—	105.4
公共・サービス省	100.6	103.1	102.3
保健省	103.3	104.6	103.7
文化省	104.1	108.0	104.4
鉄道管理局	106.0	—	98.4
自動車道路総局	102.0	—	190.0

主要品目生産計画達成状況(%)

品 目	計 画 実 績	1981年比
電力	94.4	95.5
熱石炭	100.8	95.4
電石	103.0	114.5
電線	106.0	112.1
建設用レンガ	87.5	103.7
石灰	104.2	113.5
セメント	96.6	168.4
製材	96.8	104.0
洗浄毛	106.3	118.8
フェルト靴	100.5	100.4
毛織物	101.2	97.1
毛じゅうたん	101.4	100.1
織物	100.1	167.3
外套	104.2	114.1
柔軟羊皮	100.6	97.5
クロム革、ロシヤ革	103.7	105.5
皮革	101.5	102.0
皮上衣	88.6	90.2
皮上衣	103.1	114.4
豚肉	104.3	105.1
内臓	97.6	123.5
ハム	100.1	100.1
小麦粉	101.8	101.5
パン	92.0	95.5
菓子、キャラメル	105.4	108.9
乳製品	105.3	105.4
ビール	105.9	123.3
甘味飲料、ミネラル水	100.1	93.5
顔石けん	108.6	100.0
洗濯石けん	101.7	109.5
マッヂ	90.9	120.0
混合飼料	100.0	133.3
新聞	101.7	114.5
	105.6	101.7

た。

モンゴル・ソ連合弁の「エルデネット」コンビナート(銅・モリブデン)，ナライハ，ベルヒー炭鉱が成功裡に計画を達成した。ツァガーンオボーの炭鉱，ウランバートルの肉・缶詰コンビナート，ダルハンの織物工場，製粉工場，飼料コンビナート，建設機械修理工場等多くの機関が販売計画を達成した。

しかし，サイハンオボー，シャリンゴル，ゼーグト等の炭坑，ウランバートル木材加工コンビナート，エレーの車輌工場，セメント工場，ゲル(包)資材コンビナート等が製品販売計画を達成できなかった。

主要工業製品生産計画を森林・木材加工省，公共サー

主要省・庁別完成建築物と建設組立業務計画達成状況(%)

機 関 名	完 成 物 件		建設・組立業務	
	総数 (実数)	計画実績	計画実績	1981年比
建設・建設資材工業省	220	91.1	98.7	105.2
軍建設総局	63	88.6	97.2	103.7
水利省	22	91.7	100.9	96.7
矯正教育諸機関指導局	20	100.0	101.8	109.2
自動車道路総局	20	111.1	101.3	113.7
通信省	14	93.3	88.4	94.3
燃料・エネルギー工業省	33	108.3	100.0	99.5
教育省	5	36.4	69.5	86.0
運輸省	9	63.6	91.0	140.6
軽工業・食品工業省	5	100.0	105.1	100.4
公共交通省	6	50.0	93.9	89.3
ネグデル連合最高評議会	277	67.9	95.6	91.1

ビス省，建設・資材工業省，燃料・エネルギー工業省が総計26品目にわたって未達成であったほか，1等級製品生産計画を燃料・エネルギー工業省，軽工業・食品工業省，運輸省が未達成であった。

⑧ 投資と基幹建設

国民経済部門に対する資本投下計画を97.4%達成，建設・組立て事業に対して計画の99.1%資本投下を行ない，804の建築物を利用に供した。

バガノール露天炭鉱，バザハンガイ=バガノール間鉄道，ダルハン鉱業所，ウランバートル自動車修理所，ホブド・アイマーク師範大学校舎，住宅等多くの建物を完成了。

技術支援建設トラスト，ドルノゴビ，ザブハン，セレンゲ各アイマークの建設トラスト，建設事務所，バヤンホンゴル，ドルノド，ドンドゴビ各アイマークの水利管理局等はほとんどの建設計画が未達成であったほか，多数の建設物を期間内に完成できなかった。

未完成建築物の多くは森林・木材加工省，運輸省，ドルノド，ヘンティ各アイマークの人民代議員会議執行機関等の責任者の無責任から起こっている。

人民革命党第5回総会(1982年)の席上指摘された基幹建設計画達成の面で恒常に存在する欠陥を一掃し，管理機関の責務を向上させ，潜在的 possibility を完全に利用し，資材を節約して効果的に使用して国家計画における課題を全ての分野で達成することが建設部門の主要目標となっている。

① 運輸，通信

全種貨物回転計画は0.9%，貨物積載計画は10.2%，旅客回転は4.3%，旅客積載は3.4%それぞれ超過達成した。

貨物回転，積載計画をドンドゴビ，ザブハン，ウブルハンガイ，ホブド各アイマークの運輸管理局，自動車運輸第1，第22基地等多くの機関が超過達成した。ドルノ

運輸手段別輸送計画達成状況 (%)

運輸手段	計画実績	1981年比
貨物回転	100.9	107.1
自動車	102.5	104.3
鉄道	100.3	108.3
航空機	103.5	94.6
貨物積載	110.2	109.6
自動車	115.0	111.4
鉄道	100.0	105.7
航空機	102.2	100.5
旅客回転	104.3	105.1
自動車	103.6	104.4
鉄道	108.4	106.2
航空機	100.4	104.8
旅客積載	103.4	105.0
自動車	103.4	105.0
鉄道	106.4	104.0
航空機	99.0	104.7

省・庁別自動車輸送計画達成状況 (%)

機関名	貨物回転	貨物積載
運輸省	102.7	109.9
建設・建設資材工業省	100.1	124.2
軍建設総局	96.3	111.8
森林・木材加工省	105.1	108.6
燃料・エネルギー工業省	109.9	82.4
軽工業・食品工業省	119.3	124.6
民間航空管理総局	103.3	123.8
通信省	103.1	81.9
商業・調達省	147.4	168.1
公共サービス省	97.2	103.7
労働組合中央評議会	107.9	103.7

通信開発計画の達成状況 (%)

	計画実績	1981年比
自動電話局数	101.9	101.9
電話器設置数	102.2	103.3
有線ラジオ設置所数	100.7	110.4
ラジオ受信器数	101.6	104.8
テレビ受像器数	108.4	112.6
書信交換	101.1	103.2
小荷物交換	103.7	109.9
電報	102.6	104.6
電話通話	103.1	106.3

ド、フブスグル、ヘンティ各アイマクの運輸管理局、自動車運輸第33、第40、第42基地等が計画を下廻った。

通信利用収益は1981年度比12.1%増加し、計画を4.9%超過達成した。

国営農場、農牧業協同組合ブリガード、班の通信化計画は100.2%達成し、通信網の整備されたブリガード、班の数は1981年度比2.5%増大した。

機関別小売商品売上計画達成状況 (%)

機関名	計画実績	1980年比
商業、調達省	101.4	104.4
公共、サービス省	99.4	113.6
鉄道管理局	101.8	102.5
文化省	105.2	107.2
通信省	100.5	103.3
保健省	107.9	105.9

⑤ 国民の物質的生活と文化水準の向上

第18回党大会の指令に沿って人民の物質生活と文化水準を向上させるために多くの重要な施策を継続的に実行した。

1981年度比1人当たり国民所得生産は4.6%，現金収入は6%近く増加した。

農牧業協同組合員を国家年金総合システムに統合し、老齢年金受給年齢を労働者、公務員と同一とする規則を1982年度より実施した。

若干の牧畜製品の国家調達価格を1982年より値上げし、畜産品の国家調達増加奨励システムを確立した。

小売商品流通は1981年度比4.8%増加し、計画を100.2%達成した。

公共食堂売上げは1981年度比4.4%増加し、計画を1.8%超過達成した。

公共サービス収益計画は6.1%，生活サービス収益計画は3.6%超過達成し、1981年度比5.8～7.5%増加した。

1982～83年度学年期の初期に全就学者数は47万7000人に達し、前学年より2.3%増加した。1982年に全学校で8万800人が卒業した。第8学年、第10学年を5万600人が卒業したが、これは1981年度比3.3%増である。

1982年度に高等、特殊専門中学校で9200人の専門家を、技術専門学校で1万1500人の専門労働者、牧民を養成・卒業させ、国民経済各部門に就労させた。高等、特殊専門中等学校に1万3200人の学生、生徒を入学させた。

幼稚園の数は前年比増加し、園児数は3%増加した。

医療サービスは一層拡大し、1981年度比各種病院ベッド、医師数は増大し、現在、1万人当たり109ベッド、23医師となっている。外来患者（延数）1560万人を診察したが、これは1981年度比1.8%増である。

文化、芸術機関は収益計画を3.9%超過達成した。1982年度に映画館26、クラブ1718、クラブ室が営業し、1人当たり平均9回催し物を見学した。

わが国の人口数は1982年（1月1日）より2.3%増加し、1983年1月1日現在177万3000人になった。

『ウネン』紙 1983年1月14日)